

新たな食料・農業・農村基本計画に関する国民からの御意見・御要望について(第9回)

透明で開かれた政策決定プロセスを取る観点から、国民の皆様から御意見・御要望を広く募集し、食料・農業・農村政策審議会企画部会における議論に活用。

第9回の募集は、今までの議論に対する御意見・御要望について、インターネットや郵送、また地方農政局等を通じて10月29日から11月17日まで御意見・御要望を募集。(計89件)

今までの審議会の議論に対する御意見・御要望の一部を紹介すると以下の通り。

国の政権が変わっても、農業政策は中・長期の姿を示し、変えないでほしい。農家の意識の変化にも時間がかかることを理解してほしい。

コメの戸別所得補償制度は低迷する農業にとって悪くないが、農業全般に目を向けてほしい。理想としては日本の原風景を取り戻せたらと願う。

農家所得構造をサラリーマン並みにすべきとの議論について、農業の業態をサラリーマン化することであり、したがって企業家的経営スタイルに持っていきより他になく、また、そのことが伝統的な農村社会の溶解を促すことになる。これは避けられない。

農家の所得を上げる場合には米の戸別所得補償も大切な事ですが、米以外の農産物に対しての補償も大切な事だと思います。

今まで農作物が消費者に届くまで関係する企業等が多かったため、消費者には便利ですが生産者には不利な状況を招いています。小売店が中心でなく農業者が中心となる社会構築が必要と思います。

安価で豊富な食糧供給によって、国民の中で生きるための農産物、たべものの価値が真剣に問われなくなった。ここで、農業者自ら、農業の価値を新たにつくることが重要である。行政は協力者である。

農業本来の使命を理解する。農業生産の役割・方向性を認識する場【他産業・消費者・スーパーなどとの交流】が必要。

性別	年代	都道府県	職業	御意見・御要望の分野	御意見・御要望の内容
女性	50代	北海道	農業	農業経営	<p>①現在実施されている、水田産地づくり助成制度に代わる、戸別所得補償制度関連事業(水田利活用自給力向上事業等)を充実してください。</p> <p>②水田、畑作経営所得安定対策に、積雪寒冷地、重粘土地、傾斜地のため、蕎麦、麦、牧草しか収穫できないため加入ができませんでしたので、是非、蕎麦、菜種、牧草等を加えて、輪作体系ができるよう講じて、永続的に安心して営農ができるよう措置をお願いします。</p> <p>③牧草、デントコーンなど、積雪寒冷地における酪農畜産になくてはならない作物です。土地の輪作により良質の作物ができ、加えて土地が肥沃になり収量も多くなります。現在、畜産農家との連携により、経営を維持しています。現在実施されている「耕畜連携事業」助成を、更に充実するよう強く要請いたします。</p>
女性	50代	北海道	農業	人材育成、雇用確保	農業後継者育成、雇用に対する助成と、金融借入の長期低利資金充実を願います。
男性	50代	北海道	公務員	農村振興、中山間対策	<p>後継者の育成や耕作放棄地の解消の観点から戸別所得補償の制度設計が検討されていますが、農山村地域が元気を取り戻すためには地域自らが何をなすべきかを発信し実施して行くことが重要であります。</p> <p>20年7月に資源循環型社会の構築を目指して『オロロン菜の花協議会』が設置され、8月下旬から9月上旬にかけて管内6市町村の14地区にナタネが播種されました。</p> <p>今年5月中旬から菜の花が開花し、地域住民やドライバーの目を引き、オロロンラインの景観形成に期待が寄せられています。</p> <p>菜の花は、菜種油として日常の食生活に欠かすことができない食材であり、最近では菜の花の料理も普及してきています。</p> <p>また、使用後の油を回収してBDFに精製することで環境に負荷を与えない燃料となり、地域の路線バスや公用車でBDFの実証実験が行われております。</p> <p>菜の花の栽培は景観の保全をはじめ、播種から収穫、さらには菜種油の製造からBDFの精製までの過程では雇用の創出も見込め、また、食料やエネルギーの自給率の向上とあわせ非常に有用な事業であります。</p> <p>そこで、事業拡大と体制確立のためには、「地方分権」の趣旨からも地域の実態に合った補助支援制度が必要であり、農家戸別所得補償制度の対象として地域での取り組みに合致した品目について地域に選択権限を与えるなど地域のインセンティブを喚起する制度設計が必要と思われる。</p> <p>また、本取組のもう一つの側面であります「景観保全」の視点からは、シーニックバイウェイを推進していることから、特に国道沿線における取組地域について管理権限の面からも国の支援があればより効果が顕著なものになると思われる。</p>
女性	50代	北海道	農業	農村振興、中山間対策	中山間地の農業振興を更に推進するため、現在実施されている、中山間地域等直接支払制度の更なる充実を、条件不利地域のために講じてください。

男性	60代	山形	農業	企画部会(第13回)の資料及び議論	<p>企画部会の資料を読ませていただきました。政権が交代し、農政が大きく変わりそうですが、我々農家は戸別経営の中で家族が生活していますので、今年の収穫後即、来年の作付計画を立てなければいけません。特に生産調整の面積については、国、県、市町村と時間がかかりますので、早期に決定してもらいたい。そして、生産調整は戸別の割り当てでなく、大きく国の段階で、生産された米を処理する方向でできないものではないでしょうか。</p> <p>また、国の政権が変わっても、農業政策は中・長期の姿を示し、変えないでいただきたい。農家の意識の変化にも時間がかかることを理解してほしい。農家が10～20年の営農設計を立てても、国の方針が変われば不安が募るばかりです。</p>
男性	50代	山形	農業	企画部会(第13回)の資料及び議論	平田委員の意見に同じです。
男性	50代	山形	農業	企画部会(第13回)の資料及び議論	<p>皆さんの言うことを読んでみると、皆それぞれもっともだと思うが、農家それぞれは極めて小さい「コマ」のような気がする。我々は生きていくのが精いっぱい、せいぜい10年先位の計画しか持っていません。今、ようやく税金が納められるようになってきているが、国としては、この税金を納められる農家を目指して色々な計画を立ててもらいたい。そうすれば、おのずとお互いの接点が見出せるのではないかと。</p>
男性	50代	山形	会社員	企画部会(第13回)の資料及び議論	<p>コメの戸別所得補償制度は低迷する農業にとって悪くないが、農業全般に目を向けてほしい。理想としては日本の原風景を取り戻せたらと願う。</p>
男性	50代	山形	その他	企画部会(第13回)の資料及び議論	<p>①モデル事業はあくまでモデルであり、現実からある程度、あるいはかなり遊離することは避けられない。さらに、海外モデル事業を援用せずとも、それぐらいのビジネスモデル・アイデアは、別途国内で提起できるのではないかと。</p> <p>②農家所得構造をサラリーマン並みにすべきとの議論について 農業の業態をサラリーマン化することであり、したがって企業家的経営スタイルに持っていきより他になく、また、そのことが伝統的な農村社会の溶解を促すことになる。これは避けられないことであり、二兎を追うことは不可能ではないかと。</p> <p>③6次産業化の問題について 意図するものと乖離し、農家の単なるコスト増加＝経営圧迫要因に結果しなければ幸いである。</p> <p>④「産業連関表」分析によって農業だけが特別な産業でないことは明らかであり、「戸別所得補償政策」は農業に限らず、低所得層問題として議論すべき課題ではないかと。現代は産業構造・産業動向は逐次把握できているわけだから、特定団体の意向をあまり重視すべきではないと考える。</p> <p>⑤現在は、農業者自信の創意工夫が発揮できるような施策に持っていくべきではないかと。</p>

男性	50代	山形	農業	農業経営、担い手	我が家の経営内容は水田12ha、肉牛80頭、ホップ2.5haですが、肉牛はまだ2年目なので安定していません。子供は山大農学部3年生です。将来、継がせたいのは十分ありますが、運転資金の借りに大変な手続きが必要で、今の農協自体が合併となり、何をみて許可してくれるのか。前に進むのに数年も経過し、資金を許可されたものが同業者からの嫌がらせの電話により停止。その挙句1,700万円に利息が付けられる始末。こんなことでは子供に農業はさせられないと思っている。 水田そのものも、戸別所得方式では22年のいつ、いくら金が出るのか。いつまで続くのかも分からないのでは、何に頼ればよいのか分かりません。水田転作作物は牧草を作付け。そして今は営農組合をつくって、伊佐沢営農組合の組織を運営していますが、それも自民党の時とどのように違ってくるのか分からなく、組合員も戸惑っていますが、どうすればよいのか教えてください。まずは資金の事、今後の営農、組合の方向等。
男性	60代	山形	その他	農業経営、担い手	今の農業は後継者もなく壊滅的な状況にあるが、所得が安定し、長期経営設計が立てられるようになれば、余剰労働力が多くある現在、必ずや農業の再生はできると確信しています。そのためには、米と主要作物を軸にした自給率の目標を定め、さらに大規模農家だけでなく中小農家も含めて農地の有効利用を図り、各地域の適地適作地に目標収穫量を配分し、戸別所得補償と合わせて生産・加工・流通の一体化等の施策を行っていくことだと思います。とにかく農業を主に安定した生活ができるような施策をすれば、農業の再生はできると思います。
男性	70代以上	山形	林業	農地、耕作放棄地対策	農地、耕作放棄地対策をお願いします。
男性	50代	山形	農業	農村振興、中山間対策	今まで中山間地域では、稲作や大豆が難しい圃場に、各市町村において産地確立交付金で独自の補助を行ってきた。(たとえばソバなど) それが今回の水田利活用自給力向上事業で単価が設定され、産地確立交付金の廃止が行われれば、地域独自の上積みを行うことができなくなってしまうため、今まで何とか農地を守ってきた農業者が壊滅的な打撃を受け、地域の農地を維持することができなくなってしまう。
男性	60代	栃木	その他	企画部会(第13回)の資料及び議論	戸別所得補償制度について 生産数量目標値の内容が見えませんが、現在の減反目標であれば、継続しながら並行して実施することになると理解します。但し、減反奨励金の代替えになるのであれば、減反を廃止し、目標値を必要消費数量の70%程度として枠外の生産量については自由価格とすべきと考えます。主要作物である米から始めるのがよいと考えます。
男性	60代	栃木	その他	企画部会(第13回)の資料及び議論	水田利活用自給力向上事業について 水田の有効活用は必要。但し、水田が畑作に向かない土地に於いては、良き作物が出来ないので、全国一律ではなく、適地適作での支援を行うべきである。 又、新規需要米だけが、ダントツで補助金が高く、作物の種類による金額の差異の説明が必要である。

女性	60代	栃木	農業	企画部会(第13回)の資料及び議論	農家の所得を上げる場合には米の戸別所得補償も大切な事ですが、米以外の農産物に対する補償も大切な事だと思います。 米の所得は上がらなくても今まで通り作りますが、野菜などの農産物は安いと作るのをやめてしまいます。あらたに栽培する人がいなくなり、耕作放棄地が増えます。露地栽培野菜などは、高齢者が多いこともありやめてしまいます。
男性	60代	栃木	その他	自給力・自給率、食料安全保障	市場経済優先による農の破壊が進んでいる。主要作物から順次全ての農産物にむ国内供給目標値を設定し、産地を認定して、各農家の契約品目の国内時給目標率分については、買い取り保証を行い、それ以上の分は自由取引とすべきである。
女性	60代	栃木	その他	食の安全、消費者の信頼確保	食の安全確保のための取組に対して、問題発生時の迅速なる対応と適切且つ正確な情報の提供、仕組みを強化して欲しい。
女性	60代	栃木	農業	農業経営、担い手	新規就農者の為には農業公社を始め、いろいろな行事を行っていますが、農地確保が一番のネックと思われます。借りるにも買うにもどうにもならないようです。 技術習得・技術支援は表面だけで、今の状態で農業を始めたらさせつしてしまうように思える。 事務局なども農業について今ひとつと思えるので、今後は指導員などの資格を取った人が積極的に指導出来るようになってほしいと思います。
男性	60代	栃木	その他	農業経営、担い手	中小農家の後継者維持対策として、被雇用者として独立した子息が定年後戻って農業を維持する場合に限り、農地の生産力維持と親の扶養による介護費の低減効果に対する年金的補助システムを構築すべきである。数字に表れにくい個々人の自給体制確立も肝要。
男性	60代	栃木	その他	農地、耕作放棄地対策	現在の放棄地は農業機械の活用出来ない場所と水理の悪い場所が多い。減反政策を廃止しても復旧できる見込みのない田がどの程度あるかを調査すべきである。その上で、米以外の作物での活用が出来ないか、地域に密着した対応が必要。企業では解決不可。
男性	50代	栃木	その他	農村振興、中山間対策	1. 6次産業化には多くの資本が必要になります。農村の農村による産業育成の為の補助制度(戸別所得補償制度よりも)を充実させる事を望みます。 2. 耕作放棄地を都市住民に開放し、一億総農業化(農業体験)する事により都市と農村の交流が活発化すると思います。

男性	40代	東京	会社員	企画部会(第13回)の資料及び議論	<p>農業の六次産業化に賛成です。現在の農業従事者は、低賃金での労働に追われています。また、若者の農業離れが目立っています。せめて、会社員や公務員と同等の賃金が必要だと思います。今まで農作物が消費者に届くまで関係する企業等が多かったため、消費者には便利ですが生産者には不利な状況を招いています。小売店が中心でなく農業者が中心となる社会構築が必要だと思います。</p> <p>日頃から農家の直販体制を検討しています。大量輸送が出来ないと流通コストがかかり、採算出来ない事業となります。農水省の調査研究事業(役務)として検討はできませんか？少し農業従事者が人として生活が出来る研究が必要だと思います。これが出来ないと農業への新規参入は難しいと思います。</p> <p>まだまだ、農業について勉強不足ですが、真面目に働いている人が豊かになる社会をお願いします。</p>
男性	50代	新潟	マスコミ	その他	<p>2010年度前倒しを決めたコメ所得補償ではあるが、今だに具体的な制度設計が見えてこない。農水省の推進本部第2回会合でモデル事業の対象となる「販売農家」を国の水稲共済加入180万戸程度とする方針を決めた。</p> <p>しかし、政府統計上の販売農家の定義に比べ3割近く多いという。これでは小規模農家に手厚いバラまき批判が付きまとう。不明確さが残り、どこに力点を置こうとしているのかわからない。一方で全国平均を基準にすれば補償に不公平さが生じるといった問題点もあり、補償水準が大きな焦点となろう。</p> <p>コメ以外の作物への導入についても不鮮明であり、円滑に制度の浸透を図れるのかどうか、対応を求めたい。拙速にならないよう注意すべきだ。</p>
男性	50代	岐阜	会社員	自給力・自給率、食料安全保障	<p>国内の農業振興の必要性は様々な角度から議論されており、それ自体は良いことだと思っている。しかし生産の活性化は旺盛な消費があって成り立つものであり。食べないものを作れば価格の維持は成り立たなくなり、生産拡大の議論は消費の促進と平行して進める必要が有る。</p> <p>こうした観点から現在出されている意見・施策を見ると、消費拡大に対する議論が少ないように感じている。</p> <p>米飯は日本の食文化の根底をなすものであるが、欧米化された今の生活者をよく分析し、その生活スタイルに適した米飯を中心としたメニューを開発することを支援する制度が必要だと考える。また併せて日本の伝統食を見直す啓蒙活動など、国内農産物消費活性化のための対策チームの創設が必要ではないだろうか。</p> <p>「売れるものであれば、誰でも挙って作るようになる」とする川下を広げる活動に注力されたい。</p>
男性	50代	岐阜	農業	農地、耕作放棄地対策	<p>農業を担う人が減少している当地では、耕作放棄地を少しでも減らし、せめて現状を維持することで農地の保全管理を行いつつでも耕作ができるような農地対策を行っていくことが必要だと思います。ほ場条件が悪いと言うことから多年にわたり集団休耕地の対象になってしまった農地があるのですが、国の補助金で用排水路の整備が行われた時に少しでも条件の良いほ場にしようとする暗渠の敷設も行い将来に備えました。今後も狭い国土といわれる中であっては大切な農地の健全管理を行っていくためにも国の更なる支援策をお願いしたいと思います。</p>
男性	50代	愛知	会社員	地産地消、食育	<p>農業を若い担い手にとって魅力あるものにするための「地産地消」「農商工連携」の取組に期待します。その検討に当たっては、コーディネーター制度等農業側からの視点のみならず、農業が産業全体の中で持つ価値をもっと強調してはどうかと考えます。環境問題が国家レベルの課題である中で、農業の「資源循環型産業」としての価値を明確にすることで、今後の育成や他産業との連携がより強力に推進できるのではないのでしょうか。</p>

男性	60代	愛知	流通業	農業経営、担い手	農業の経験的な技術の伝承が、日本の国内に残るような施策をとっていただくことが最優先と考えます。特に花き生産の部門は、一品一品が全て芸術品のような輝きがあると考えます。数字で表すことができることは全て数字で残すことが必要だと思いますので、全ての生産物が計数で管理できますように透明性の高い生産技術の公開が必要だと考えます。
男性	40代	愛知	公務員	農業経営、担い手	農業のメリット、すばらしさを世間に伝える手だての工夫。そのことを実感できる機会を増やす必要がある。林業についても同様である。
女性	60代	三重	主婦	企画部会(第13回)の資料及び議論	「審議会の委員の女性や消費者を増やす必要が…」との意見に賛成する。例えば食育とは、自給率や生産コスト、国際環境等を含め食全体を広く理解し、生産者の苦労を思い、生き物の命を頂くのだという感謝の心を育むことだと理解しているが、そうした食育は子供の時から家庭で行うのが最も合理的であり、定着しやすいと考えるからである。また女性や消費者の視点は、農林水産業の問題点の指摘や解決にも貢献すると思う。
男性	50代	三重	農業	企画部会(第13回)の資料及び議論	戦後日本農業は他産業に比較して政策面、経済面で縮小化、抑制されてきた。その結果、輸入に価格対応できなくなって経済的自立が失われてしまった。高齢かも農村・農地の荒廃も自給率の低下も農政・価格政策によるところが大きい。つまり、安価で豊富な食糧供給によって、国民の中で生きるための農産物、たべものの価値が真剣に問われなくなった。ここで、農業者自ら、農業の価値を新たにつくることが重要である。行政は協力者である。
男性	50代	三重	農業	企画部会(第13回)の資料及び議論	農業理念の確立 農業本来の使命を理解する。農業生産の役割・方向性を認識する場【他産業・消費者・スーパーなどとの交流】が必要。国として農業哲学が大切である。
男性	50代	三重	会社員	自給力・自給率、食料安全保障	国家の最大の優先政策は食料の確保であります。日本は大多数の主要農作物を輸入に頼り、国内の食料自給率が先進国の中で最低であることは国民の1人としてもすごく不安です。国のどんな政策課題よりも、国内の農業を優遇してでも農作物の自給率を早く上げることに異論を唱えるものはいないと考えます。何よりも、人は食べなければ生きられないのですから、安全でおいしい国内産農産物を国民の大多数は金額が高くても購入することは明らかです。そのためには、農家に作物の生産意欲を高める政策をすぐ始めて下さい。つまり、農作物を作れば会社員をしているより、“儲かる”ように政策のカジを切るべきです。『輸出する工業製品を会社いって作るよりは、農地で農作物を作る方が収入が増える』ように国の政策を変えることを提案します。
男性	40代	三重	会社員	自給力・自給率、食料安全保障	食料の国内自給率のアップは優先課題であると思う。安い輸入品との競合を避けるような政策も必要でないかと思う。

男性	50代	三重	農業	農業生産	<p>土壌の健康 農業生産は土壌無しにはありえず、土壌の健康が必要である。地域の有機性資源を活用した堆肥生産。そのための地域の有機物・無機物の資源コーディネイターや堆肥技術者が必要である。輸入肥料の現象を地域資源に替えてゆくこと。地産・地消・地循【地域内循環】</p>
女性	50代	三重	主婦	農業生産	<p>農業をしてもたいした利益が得られない現状であり、サラリーマンの方が裕福になれる現状では農業離れに拍車をかけているのと同じ。農業をしていることによってサラリーマンのようにきちんと現金収入が得られるならば、農業離れはなくなる。 そのためには 1. 農業を始めたい人に誰でも農業ができるしくみに変える 2. 農機具等の購入とか維持に補助金があったら・・・ 3. 付加価値の高い農産物の開発に国として力を入れ、その開発結果を農業をしている人達に伝授する。</p>
女性	60代	三重	主婦	農地、耕作放棄地対策	<p>農地、耕作放棄地対策について、三重県南部地域では獣害対策が非常に遅れています。住民は高齢化している、山田も多く、鹿、猪、猿の害が特にひどい。収入に結び付かないほどの獣害です。国民年金生活では自己負担して獣害対策をしようにもできません。税や負担金や諸物価は目に見えて値上がりしています。これでは収支の合わない農業はしたくても出来ません。 南部地域の実情を把握していただきたい。</p>
男性	70代以上	三重	その他	農村振興、中山間対策	<p>少しの安心・安全を継続するには過疎地、中山間地対策に喜びがないと本当の幸せとは思えない。今、都会とか企業のある所は充実しているように思えるが、本当の底力ではない。そんな所にポイントを置いてもらいたい。 でなければ、不幸の偽善はすぐ隣まで来ているということでしょう。</p>
男性	50代	三重	農業	人材育成、雇用確保	<p>教育 農業教育・就農【農業大学・農業大学校・農業者大学その他】と、現役農業者が受講してデプロマを取れるような生涯教育。農業者が社会的な需要や世界的な動向を理解、対応できる人材育成が最重要である。</p>
男性	50代	三重	農業	その他	<p>農医連携 土壌の健康と農産物の品質には深い関係があり、また、栄養・保険や医療との関係を研究することが重要。北里大学で学んだ。</p>
男性	50代	三重	農業	その他	<p>オーガニックフラワー 有機農業のみならず、花卉部門にも有機栽培が重要。 病院・学校・園芸福祉・作業療法など。茶花・和花の利用。</p>

男性	50代	三重	農業	その他	<p>生ごみリサイクル 世界では1日に25000人の人が餓死しているときに、わが国では食品廃棄物、年間2100万トンのうち78%【産業・一般廃棄物】が焼却されている。これは栄華ではなくて、国際的にも不名誉なことである。産業系には食品リサイクル法があるように、一般廃棄物の処理責任である各自治体に食品リサイクル法を適用すべきである。</p>
男性	50代	滋賀	農業	食の安全、消費者の信頼確保	<p>私は、小規模かつ兼業農家で無農薬有機栽培歴6年であり、道の駅に出荷しているが好評で収支は年々黒字傾向にある。その一方で大規模農家程、除草剤、農薬、肥料を大量使用し、土壌を荒廃させ、環境汚染させているのが現実の姿です。国は、農地の集積化等による規模拡大を重点指向し、持続型農業の政策を講じる前に日本民族(国民)の生命の持続を考慮したらいかがでしょうか？の農業の後継者不足は、両親が農薬被害により、入退院を繰り返している家庭状況を目の当たりにしてその子供達が就農しますか？本気で消費者の信頼を得るためには生産農家だけでなく、加工、流通販売、飲食店業者まで法規制しないと実効性は皆無でしょう。ズバリ言って戦後の我国の農業政策は、農薬や肥料等の多用によって国民の多くの健康被害をもたらした元凶であると断言できるし、もうこれ以上、幼い子供達を病気にし、命を奪わないで欲しいというのが消費者(国民)の願いであります。各委員の方は、宇宙の仕組みの中で人間は生かされているという神の眼と仏の心、そして人間の知恵を基本にし、かつ現場主義で議論をしていただきたいと感じました。</p>
男性	60代	滋賀	農業	地産地消、食育	<p>中国のギョーザに農薬が混入されていた事件以降、食の安全が強く叫ばれている。それまで輸入野菜も国産野菜も安全性について大きく違わないだろうと国民は考えていた。ところがあの報道で、善良な日本国民は輸入野菜が安全とは限らないことを知った。 本来食物はできるだけ近くで収穫されたものを食べるのが一番いいといわれてきた。安いということで食物をむやみに外国から輸入しないで日本で採れたものを国民が食べる。そのような教育政策が大事だと思う。</p>
男性	40代	京都	会社員	その他	<p>戸別所得補償制度は一時的なものであって、人材育成や耕作放棄地対策の一助になるとはとうていあり得ないと考ええる。 農村部での大型経営の推進と住宅補助金事業による持ち家推進の結果、大都市と都市近郊に人口が集中し、農業の担い手の流出・高齢化を招いた結果が、現在の農村部に現れている。 兼業農家が続けられるように農機具購入の補助金・農業所得減税の新規就農者に対する補助金等、継続して行うことが可能な施策を望む。 これは今要望意見のテーマではないが、都市部で保育園に入れず困っている家族はいつそ田舎の両親と同居して、生活経費の方向転換を図ってはどうか？さすれば後継者の心配や、田舎の学校・保育園の統合などなくなるのではないだろうか？</p>

男性	70代以上	京都	品製造・加	農業経営、担い手	我が国農業の惨状は目に余るものがある。就労者約300万人平均年齢65歳といわれるが我が国農業の将来を彼らに委ねてよいのであろうか。抜本的な改革を推進すべきである。以下箇条書きに掲げてみたい。 1)大資本を導入し、近代的農産物の樹立 2)競争原理に基づき多角的農産物の栽培育成(稲作・麦作・野菜・果樹・牧畜等更に二次的加工を加える総合農産業) 3)法令を遵守し、若年労働者を募集し、将来展望を持てる運営を心がける、1日営農者は耕地賃借料を徴収すればよい。
女性	60代	大阪	主婦	企画部会(第13回)の資料及び議論	「戸別所得補償制度」について ・水田農家が対象であり畑作農家はどのようにするのでしょうか。 ・販売農家の7割8割が土日しか農業に従事しないサラリーマン農家とされています。副業的な収益しかない農家に農業所得の大半を補填することは、非効率な経営を温存することになり、農業再生にならないと考えます。 ・全国の稲作農家の補填に3400億円が必要と試算が出ていますがその財源はどのようにするのでしょうか。
男性	50代	大阪	その他	企画部会(第13回)の資料及び議論	戸別所得補償制度について、「定額部分」の設定は全国一律の額ではなく、地域の生産条件にあった、複数の額を設定すべきである。 生産環境が地域によって異なるのであるから、生産費も当然一律ではない。 主旨から考えれば、再生産が可能な補償となるよう「定額部分」を設定しなければならない。
男性	50代	大阪	その他	企画部会(第13回)の資料及び議論	自給率対策をすすめながら、MA米を輸入し続けることは大きな矛盾である。 本来輸入義務ではないMA米はその輸入をやめるべきである。 MA米の輸入をやめることを前提にしたとき初めて、国内の米政策を確立することができる应考虑すべきである。
男性	50代	大阪	その他	企画部会(第13回)の資料及び議論	オーストラリアとの間ですすすめられているFTA交渉は中止すべきである。また、日米FTA交渉についても開始すべきではない。 交渉による農産物関税の引き下げは、日本農業に壊滅的打撃をもたらす。 WTO交渉においても、関税引き下げの同意することなく、WTO協定の改訂を図る交渉姿勢をとるべきである。
男性	50代	大阪	その他	企画部会(第13回)の資料及び議論	今、外国の農地の囲い込みが各国で行われ、その面積は2000万haともいわれている。 他国に食料生産農地をもち、自国のための食料確保に資する政策はやるべきではない。 これが、各国で行われるようになれば、必ず、紛争、戦争の火種となる。古来より水と食料をめぐる戦争を繰り返してきたことを考えるべきである。
男性	50代	大阪	その他	企画部会(第13回)の資料及び議論	農業の6次産業化については、農地の耕作者主義を大原則とし、資本のよって農地所有制度、耕作者主義がゆらぐことのないように措置をすべきである。 資本の論理によって農業・農村が翻弄されてはならない。

男性	50代	大阪	その他	企画部会(第13回)の資料及び議論	食料自給率の目標を議論するのにあたり、その指標に穀物自給率も加えて、議論すべきである。カロリーベース、生産額ベースとも各々の商店が異なる指標であり、これに加えて穀物自給率の観点も採用すべきである。
女性	70代以上	大阪	その他	地産地消、食育	消費者の食に関する「安心・安全」の声の高まりに対して、スーパーマーケット等で地元食材のコーナーを設け、各分野で販売する地産地消を実践していますが、エネルギーベースで食糧自給率の低い日本の流通では地元消費が販売ルートに乗ることはむづかしいのが実情です。既存の市場流通が持つ課題と共に論点のひとつとして考え方を整理して下さい。
男性	60代	兵庫	その他	地産地消、食育	食育は五育のなかで最も基礎をなす教えとされ、人間形成の基礎となるものといわれてきました。食を通じて生き物の命の大切さ、人間の体と脳の成長の糧として幼少期から教えていくことが大切です。現状は、便利な暮らしばかりを追い求める中で「食」がおろそかになっています。その結果、低学年からの学級崩壊、登校拒否、情緒不安定、引きこもりなどが増えてきました。これらの解消はもとより、「食」を通じて近未来に危惧される、食料不足に備えた教育を今から、あらゆる分野の市民、各階層に行っていくことを提案したい。「食育」と「地産地消費」は今次の基本計画の中で、国民の総実践課題として深耕させていただきよう提案します。
女性	70代以上	兵庫	主婦	農村振興、中山間対策	私たち都市住民は、兵庫県の中山間地対策として10年前から農村ボランティアをやっています。最近、高齢化で耕作放棄される田んぼも任されて、ナタネや大豆や蕎麦などを作っていますが、それらを乾燥させるビニールハウスがありません。少し離れた集落には、国の助成金で作ったハウスのパイプが沢山放置されています。その1棟だけでも、パイプを私たちの集落で組み立てて、使わせていただけないでしょうか。よろしくお願いします。
女性	70代以上	兵庫	主婦	農村振興、中山間対策	私たち仲間9人は、10年前から、中山間地直接支払い制度「ふるさとむら」の兵庫県のボランティアとして、集落の農作業を続けています。農村ボランティアが続かない理由は、多分に都市住民側に問題があると思います。今や農村を守るのは市民全体の責任だという位置づけがもてないからではないでしょうか。都市にあって、そういう教育の場を増やしていく必要があると思われます。本気でやれば、行政もボランティアも、ましてや農村の人たちも、次第に癒やされて充実するはずです。
男性	40代	兵庫	農業	企画部会(第13回)の資料及び議論	政策の課題整理の概要の方向性は、良いと思います。 しかし、この方向性を農業者に伝えることが出来るのか不安である。(スピードが必要) 戸別所得補償において、努力しないものと努力するものが一律で良いのか？ 集落における農業者の考え方は、かなり温度差があり、地域リーダーの意識不足により折角の制度が生かせないことがある。 集落は、すでに農業者中心のものではなく、過去の村は崩壊している。都市化(意識だけ)している。集落の住民が、地域意識を持たなくなっているため、地域・集落という枠をはずし、方向性が同じ農家などの集まりを最小単位に考えた方が良いと思います。 今後もよろしくおねがいします。

男性	70代以上	兵庫	農業	農業経営、担い手	農業を事業として成り立たせるためには、他産業と同等の所得が必要です。趣味の園芸や自家菜園フレンドでは食糧の自給率を上げることはできません。農業を経営体にするためには、事務所、作業員の休憩所、農作業所、農機具庫、資材倉庫等の施設が必要です。これらを全部新設購入すると稲作経営は破産します。私は、現在それなりの規模を経営されている経営体の資本強化を図り、法人成りし、その代表者が引退される時は必ずしも子弟が後継人にならなくても、技術を持ったものがその経営体を引継ぎ、創業家から土地や建物を賃貸する方法がいいと思います。稲作経営で1番利益の上がる場所は、育苗、籾の乾燥、籾摺り、米の販売等農協事業の展開しているところです。規模拡大には農地法も障害になります。また米の等級検査、販売の届け等、それらの規制が解決できれば必ず産業としての稲作経営が成り立つと思います。
男性	40代	和歌山	公務員	企画部会(第13回)の資料及び議論	「政策課題の整理」の概要と農林水産省の組織要求における大臣官房の技術・環境政策の司令塔設置についてです。これを拝見しまして、従来の個々の業と技術の専門化重視から転換し、地域を総合的・総体的に捉えて技術と政策を相互連携融合させ、重複等無駄をなくしてコスト縮減と地域独特の技術と施策創出の相乗効果による6次産業、地域個性発揮、多彩なアイデア出しと地域全体の総合的力アップに伴う輝かしい農山漁村の未来が伺えます。是非、頑張ってください！
男性	40代	和歌山	公務員	企画部会(第13回)の資料及び議論	市場原理主義を誰が唱えるかと言えば財務関係者です。しかし過去数年間の地方に冷たい構造改革で何十兆円もの予算が削減され、地方は疲弊しました。是非、「農林水産業・農山漁村の多様な資源とこれを利活用するあらゆる産業との融合等を通じて、農山漁村の6次産業化を推進し」(農林水産省：組織・定員要求資料)、人間の尊厳と歴史・伝統を尊重した「ゆたかな国」づくりに向けて社会的共通資本の拡充に努めてください
男性	40代	和歌山	公務員	企画部会(第13回)の資料及び議論	企画部会の議事録p23～26を拝読しまして 構造改革と言えば規模拡大による生産価格低下がありますが、また産業形態や農家自身の気持ちの持ち方もあると思います。戸別所得補償はセーフティーネットをベースとしながらも、更に個々の農家や地域が自分の個性に気がついて、如何に付加価値を高めて発信し所得を向上させるか、ここが行政の腕の見せ所と思います。
男性	40代	和歌山	公務員	地産地消、食育	・直売所、アンテナショップ開設、運営の推進
男性	40代	和歌山	公務員	農業経営、担い手	<ul style="list-style-type: none"> ・米だけでなくみかんに対しても戸別所得補償制度の導入を希望します。 ・生産資材のコスト縮減(肥料・農薬・機械) ・果実、特にみかんについて輸出の取組み拡大と加工による販売・流通体制の整備 ・流通業者に対しての価格交渉力強化 ・流通コストの縮減 ・農業機械が高価なため、新規・更新時のコスト縮減 ・米の戸別所得補償モデル事業 農家ごとに主食用米作付面積等要件確認、証明等についての事務量増となるので、人員増など事務費の手当をお願いしたい。

男性	40代	和歌山	公務員	農村振興、中山間対策	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策のいっそうの推進 ・農地・水・環境保全向上対策、中山間直接支払制度の充実 ・鳥獣被害対策について、地方への裁量権移譲(例 大規模緩衝帯)
男性	40代	和歌山	公務員	農地、耕作放棄地対策	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地を増加させないため、援農部隊の創設 農業法人や認定農業者を対象とする「農の雇用事業」があるが、認定農業者ほどの経営規模がない、小規模農家も「農の雇用事業」を活用したいという希望があると思うので、小規模農家も対象とする援農部隊が必要と考えます。 最近、都市と農村の交流で、都市住民が農業を手伝うというニュースを多く見かけます。このあたりをよりサポートしていく制度の創設はできないでしょうか？耕作放棄地を増加させないためには、小規模農家への農作業の支援が必要な時期となってきているように思います。 ・耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の単価が低いため、倍増させる。
男性	40代	和歌山	公務員	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・地方への裁量権移譲により、柔軟な交付金の使用により、地域農業の発展を図る ・農協の改革(組合員側にたった攻めの農業指導)
男性	40代	和歌山	公務員	その他	<p>定住自立圏構想 グローバル化の時代、セーフティネットの所得補償導入に伴い、地域主権に向けて地域の纏まり、コミュニティ、絆の強化が大事。そこで一定の圏域(広域生活圈や合併した市というイメージか)を念頭に、圏域の個性と活力発揮に向けた施策展開に向けて「地方中核市町村」がポイント。従って国土形成計画とも関連付け、グローバルな時代の地域からの発信、地域主権、グローカリゼーションの視点で政策を考察する必要があると思う。</p>
男性	40代	和歌山	公務員	その他	<p>行政刷新会議で、例えば耕作放棄地対策は需要がないからとして切られる一方、財務省所管財政融資資金特会には毎年20兆円近く積立金があり、構造改革で地方から60兆円召し上げている(「消費税は0%にできる」p104、p30 菊池英博)。今後10年で8億世界人口が増加し青天の霹靂に遭遇してからでは遅い。企画部会には副大臣も参加されている。行政刷新会議は飽く迄も参考とし、財務省や市場原理主義者の言いなりでなく本当に必要なことはやるべき。大臣・副大臣・政務官の活躍を期待します。</p>
女性	70代以上	鳥取	農業	企画部会(第13回)の資料及び議論	<p>販売価格と生産費の差額を基本とする所得補償 環境保全型農業の推進 鳥獣被害対策</p>

男性	70代以上	鳥取	その他	農地、耕作放棄地対策	<p>最近、田舎に行って気付くのは耕作放棄地の目立つことである。</p> <p>田畑は農地として利用するのが基本である。利用されていないとすれば所有者の怠慢であり、所有者にそれ相応の責任を取らせる必要があるのではないか。</p> <p>その方法はいろいろあると思うが、その一つの方法として、耕作放棄地に対し、宅地並み課税のをするというのはどうであろうか。課税の負担に耐えられなければ農地として転売されるであろうし、この問題の解決の道が開かれると思うのである。</p> <p>地球温暖化が世界的問題として世界的な食糧危機が心配されている現在、速やかな対応が望まれる。</p>
男性	60代	鳥取	農業	農地、耕作放棄地対策	<p>食の安全・安心、食味の良い米は山間、中山間地域の水のきれいな所で生産されます。</p> <p>また、耕作放棄地もそういう地域が多いので、そうしたことから地域指定をした生産計画を策定していただきたい。</p>
男性	70代以上	鳥取	農業	その他	<p>時代の流れとはいえ百姓がパンを食べるようでは稲作の将来はないと思います。我が家4人家族ですが年間350kg.位いしか食べません。</p> <p>古い農機具を使用していますが、何年か後買い替えの時期の場合、集落一丸となって現在の状態を守れるか課題です。</p> <p>私の息子(後継者)も農作業に余り興味がありません。戦後私も100アール近く水田を耕作した時期もありましたが、谷々の農地は材木が安価なため間伐もなく伸び放題となり一日中日のあたらない場所や、猪が掘り起こして使用が不可能な状態です。</p>
男性	60代	鳥取	農業	その他	<p>麦・大豆を基幹とした品目横断的な手法畑作ならばよい。</p> <p>稲作を主体とした水田農業では持続可能な農業は難しい。品目横断の対象品目を増やすこと。</p>
男性	60代	鳥取	農業	その他	<p>我が家の農業主生産は米ですが、米の収穫費用がコンバインによる刈り取り委託等の費用が収益の約半分を占めています。</p> <p>米価が下がってから農業収益(果樹等の収益も含む)では生活できない状態です。</p> <p>農業で普通の生活ができるようにするためには、価格補償だけではなく、農業全般のやり方を見直す必要があるように思います。</p>

男性	60代	鳥取	農業	その他	<p>日本農業はコスト面で(土地、気候面を含む)大規模化しにくく、大規模化を考えても限度がある。土地集約大規模化と適正規模の程度は作物によって違うと思います。農業は農業であって、工場生産(工業)ではなく、農業(日本農業)のあり方、農村社会のあり方は時代によって変わっていくと思うが、基本的なものは変わらないと思う。</p> <p>経営は個々の農家が考えていかなければならないが、国家としても大きな指針(ビジョン)は必要であると思います。</p> <p>場当たり農政はNO政であると思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職後農業 ・集約大規模化 ・親子農業(経営者、後継者)の共倒れ ・個別農業経営の日曜百姓 ・世界経済の中の日本農業のあり方
男性	60代	広島	農業	農業経営、担い手	<p>日本の水田農業は、農機具の過剰投資による赤字経営と高齢化、後継者不足により崩壊寸前にあるといっても過言ではない。</p> <p>農業政策の基本的理念は「崩壊しつつある水田農業をどうやって再生するか」にある。</p> <p>したがって、農業の重点施策として脳裏基盤の整備と農業経営基盤の強化とし、特に農業経営基盤の強化については、大型化＝集落営農組織(農業法人化)設立に対する予算措置を最優先すべきである。</p> <p>大多数を占める戸別経営の兼業農家は所得補償をしても世代交代とともに廃業し、農地の荒廃は目に見えている。</p> <p>政府は農家の現状を早急に把握(特に中山間地域)し農政の最重点施策として大型プロジェクトを組み対処すべきである。</p> <p>国土を守る＝農地を守る</p>
男性	60代	広島	農業	農村振興、中山間対策	<p>中山間地域等直接支払制度は土地基盤のハンディを緩和するため、良い制度であり継続を希望する。</p> <p>しかし、現行制度は対象地域が、特定農山村地域(平成5年法律第72号)外2法に指定される地域及び県知事が指定した特認地域に限定されていることや、権の特認地域は緩傾斜地が適用されない等、不公平である。</p> <p>隣接地域で同様な地形であっても、国の指定地域は緩傾斜地も適用され、権の特認地域は適用されないという事例がある。</p> <p>対象農地の確認は、航空写真で判断されると聞いているので、該当する農用地については地域の差別なく平等な制度に改善されるよう要望する。</p>
男性	70代以上	山口	農業	農業経営、担い手	<p>今年、米14ha、麦3ha、大豆3haを生産しました。それぞれ販売額が低く肥料や農薬等、生産費は年々上昇して一昨年より毎年赤字決算となっている。</p> <p>減反しても余る米を何故輸入されるのか、又外国から安い農産物が輸入されるので、野菜など自家消費分だけで作り手が無くなり、高齢化して水田や畑の近辺が草や山と化しつつある。これからの農業経営維持のためにも農産物の輸入を直ちにストップしていただきたい。また、補助金は生産経営農家だけに出して欲しい。子供の時から食育の教育に力を入れ、国内農産物の消費拡大を推進してほしい。</p>

女性	20代	山口	主婦	農業経営、担い手	祖父母の家で農業を営んでいることや、農業体験の企画等で野菜作りや収穫をさせていただいた際の楽しさや喜びもあり、将来は、農業で生計を立てていこうと考えることもあります。現在のお米やお野菜を生産する際のコスト、利益を考えると、専業農家として生計を立てることは難しいように思います。そのように、不安が多く、農業に踏み出せずにいる方も多くおられます。そのため、周囲の小さな農家の方は自給するために作られていることが多いのですが、そのような農家の方も気軽に朝市等に出せる環境を作っていただきたいと思います。また、朝市等は遠くまで行かなくてはいけない場合もあり車のない高齢者の方などは行くことが難しいということもありますので、近くのスーパーなどと連携して、地元でできる農作物を売買することができると思うと良いと思います。若者に対する農業体験等のイベントも、もっとたくさんあるといいと思います。その際の宣伝ももう少し大きくした方が良いでしょうと思います。上記のようなことは既に取り組みされていることとは思いますが、より農家の方にとっての環境が良くなる政策をよろしくお願いいたします。
男性	70代以上	山口	農業	人材育成、雇用確保	担い手確保に大変困っています。
男性	70代以上	熊本	その他	企画部会(第13回)の資料及び議論	戸別所得補償制度は単に米のみの価格補填対策に過ぎず、みんなが期待していたものとは程遠い。再度、本来の目的・定義にかなった制度・仕組みに見直すよう切望する。
男性	70代以上	熊本	その他	企画部会(第13回)の資料及び議論	米戸別所得補償モデル事業における全国一律標準的費用、販売価格は立地条件、地域間、生産地間、営農体系、品種間で生産費、販売価格の格差があることから、県単位か中山間地、平坦地農業か作付面積かの区分で分けたいらどうか。
男性	70代以上	熊本	その他	企画部会(第13回)の資料及び議論	定額部分の算定に当たって、米栽培の10アールの算出数量細目は、交付額の増減に関わり、重要となっている。制度の本質から農家個々の実績申告が適切と考える。
男性	50代	熊本	農業	農村振興、中山間対策	昭和40年代から続いている転作制度への協力を行ったため、米作りから他の作物へと転換したことにより収入が減少し、田舎に住んでも生活ができないことから、若者は生活安定を求めて都会に流出していった。土地持ち農家も高齢化で、農地の管理も限られた人数で行わなければならない状況となった。そのようななか、水害等で水路・畦畔が崩れた場合、地元負担が大きく、今までは「中山間地等直接支払制度」にどうにか対応・管理してきたところである。
男性	70代以上	宮崎	農業	農業生産	私の住む地域は山間地にあり、近年、鳥獣被害が甚大で収穫皆無状態になることもある。これらの防除のため、電気柵の設置等に多大の労力を要している。このことから駆除を徹底し、農業生産が継続可能になるようお願いしたい。

女性	40代	鹿児島	公務員	自給力・自給率、食料安全保障	<p>「戸別所得補償制度に関するモデル対策」における水田利活用自給力向上事業についてです。新規需要米が全国一率8万円の交付があることについてですが、生産費、販売価格を考慮すると交付単価は妥当と考えますが、無条件で土地所有者が8万円もらえるとなると地域が混乱すると考えます。稲を直播きし、畜産農家と売買契約結んだだけで8万円もらおうとする人もでてくるかもしれません。今まで、水田については、農地の調整を行い、機械の効率利用を行うために集落営農組織ができていますが、地権者に高額の交付があると組織の存続が危ぶまれます。また、確認作業も難しいと考えます。</p> <p>例えば、農用地利用改善団体に所属する土地の所有者が団体の作成する土地利用計画に基づき団地で、新規需要米を栽培する場合は3万円、実際に作業し、産物を販売する生産者や集落営農組織には5万円というように土地利用調整に力点をおいた交付にしたらどうかと考えます。</p>
女性	40代	鹿児島	公務員	自給力・自給率、食料安全保障	<p>「戸別所得補償制度に関するモデル対策」における水田利活用自給力向上事業についてです。新規需要米が全国一率8万円の交付があることについてですが、生産費、販売価格を考慮すると交付単価は妥当と考えますが、無条件で土地所有者が8万円もらえるとなると地域が混乱すると考えます。稲を直播きし、畜産農家と売買契約結んだだけで8万円もらおうとする人もでてくるかもしれません。今まで、水田については、農地の調整を行い、機械の効率利用を行うために集落営農組織ができていますが、地権者に高額の交付があると組織の存続が危ぶまれます。また、確認作業も難しいと考えます。</p> <p>例えば、農用地利用改善団体に所属する土地の所有者が団体の作成する土地利用計画に基づき団地で、新規需要米を栽培する場合は3万円、実際に作業し、産物を販売する生産者や集落営農組織には5万円というように土地利用調整に力点をおいた交付にしたらどうかと考えます。</p>
男性	30代	鹿児島	公務員	農村振興、中山間対策	<p>農業経営基盤の確立、それに携わる担い手の人員確保は、限界集落を多数抱える地方自治体にとって非常に苦慮している。</p> <p>本町では、今後、担い手育成協議会の運営指針、農業公社の設立実現に向けて協議に取り組んでいるが、国の施策等昨今の情勢をみていると、現場の声と中央の考えに著しい乖離を感じる。特に中山間地域を多く抱えた地域では、今後も直接支払制度を継続されることを強く願う。</p> <p>農地、耕作放棄地対策についても然りであり、農政に係る大規模な政策転換が、おのおのの生産者生活水準を逆に下げってしまうのではないかと危惧するところである。</p>